

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	岡田	直樹 (自民)	平山	幸司 (民主)	伊達	忠一 (自民)
理事	池口	修次 (民主)	藤本	祐司 (民主)	中原	八一 (自民)
理事	友近	聡朗 (民主)	藤原	良信 (民主)	渡辺	猛之 (自民)
理事	佐藤	信秋 (自民)	前田	武志 (民主)	長沢	広明 (公明)
理事	吉田	博美 (自民)	室井	邦彦 (民主)	上野	ひろし (みん)
理事	谷合	正明 (公明)	米長	晴信 (民主)	藤井	孝男 (日改)
	植松	恵美子 (民主)	岩井	茂樹 (自民)	吉田	忠智 (社民)
	大河原	雅子 (民主)	大江	康弘 (自民)		
	白	真勲 (民主)	小泉	昭男 (自民)		(23.10.25 現在)

(1) 審議概観

第179回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件及び本院議員提出1件の合計3件であり、そのうち内閣提出2件を可決し、本院議員提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願1種類27件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

津波防災地域づくりに関する法律案は、東日本大震災による津波被害を教訓として、ハードとソフトの施策を組み合わせた多重防御による津波防災地域づくりを全国において進めていくため、国土交通大臣による基本指針の策定、市町村による推進計画の作成、推進計画区域における一団地の津波防災拠点市街地形成施設に関する都市計画に関する事項等について定めるとともに、津波災害警戒区域における警戒避難体制の整備、津波災害特別警戒区域における一定の開発行為の制限等について定めようとするものである。また、津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案は、津波防災地域づくりに関する

法律の施行に伴い、水防法、土地収用法その他の関係法律について必要な規定の整備等を行おうとするものである。委員会においては、両案は一括して議題とされ、津波防災対策における国の役割及び自治体への支援の在り方、ハード・ソフト施策を組み合わせた津波防災対策の必要性、両法律案に基づく諸施策の実効性の確保等について質疑が行われ、両案はいずれも全会一致をもって可決された。なお、両案に対して、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

10月25日、国土交通行政の諸施策に関する件について、前田国土交通大臣から説明を聴取した。

10月27日、質疑を行い、国土交通省が構築を目指す持続可能な低炭素・循環型社会の姿、ビジネスジェットの受入体制の整備、災害に強い国土づくりをする上での国土交通省の役割、高速道路料金における利用者負担の軽減に向けた検討の必要性、本州四国連絡高速道路の料金制度の在り方、道路整備における防災機能

を加味した事業評価、地域自主戦略交付金の政策目的の明確化の必要性、大災害に備えた地方整備局の必要性、建設産業の地域における役割と今後の支援策、海岸堤防の復旧に向けた政府の方針、日本海側拠点港に期待される役割及び国土交通省の支援策、ネットワーク効果を重視した道路整備の推進、東日本大震災による宅地被害への支援策、災害公営住宅建設費の第三次補正予算への反映状況、交通事故により脳脊髄液減少症を発症した被害者への自賠責保険適用の有無、八ッ場ダムの再検証結果についての判断時期、海上警察権強化のための法整備の必要性、交通基本法成立に向けた国土交通大臣の決意、日本航空再建に伴う整理解雇等による安全運航に対する懸念などの諸問題が取り上げられた。

11月10日、東日本大震災により被害を受けた社会資本の復旧・復興状況等の実

情調査のため、岩手県に委員派遣を行った。

12月1日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

また、質疑を行い、東日本大震災の教訓を踏まえた今後の社会資本整備及びその事業評価の在り方、運賃メーターの導入によるトラック運賃制度の適正化の必要性、補助金の一括交付金化による公共事業費総額の削減に対する懸念、大規模災害等緊急時の対応を踏まえた国の出先機関の在り方、ジオパークの普及促進による観光振興策、震災で被災した沿岸部の第三セクター鉄道への支援の概要及びJR路線に対する国の支援の検討状況、八ッ場ダム建設事業の再検証作業の現状と今後の見通し、尖閣諸島魚釣島灯台の管理状況及びその機能強化の必要性、バス事業者に係る災害復旧制度等の創設の必要性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成23年10月25日(火) (第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について前田国土交通大臣から説明を聴いた。

○平成23年10月27日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ビジネスジャンルの受入体制の強化に関する件、災害に強い国土づくりをする上での国土交通省の役割に関する件、しまなみ海道を始めとした本四高速の料金制度の在り方に関する件、公共事業予算を引き上げる必要性に関する件、日本海側拠点港に期待される役割及び国土交通省の支援策に関する件、東日本大震災後の観光地における風評被害に対する観光庁の対応に関する件、東日本大震災による宅地被害への支援策に関する件、災害公営住宅の買取制度の弾力的運用に関する件、八ッ

場ダムの再検証結果についての判断時期に関する件、海上警察権強化のための法整備の必要性に関する件、日本航空再建に伴う整理解雇等による安全運航に対する懸念に関する件等について前田国土交通大臣、松原国土交通副大臣、奥田国土交通副大臣、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(民主)、池口修次君(民主)、友近聡朗君(民主)、佐藤信秋君(自民)、中原八一君(自民)、大江康弘君(自民)、谷合正明君(公明)、長沢広明君(公明)、上野ひろし君(みん)、藤井孝男君(日改)、吉田忠智君(社民)

- 委員派遣を行うことを決定した。

○平成23年12月1日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 派遣委員から報告を聴いた。
- 東日本大震災の教訓を踏まえた今後の社会資本整備に関する件、大規模災害等緊急時の対応を踏まえた国の出先機関改革の必要性に関する件、ジオパークの普及促進を通じた観光振興に関する件、八ッ場ダム建設事業の再検証作業の現状と今後の見通しに関する件、尖閣諸島の灯台の機能強化の必要性に関する件、被災したバス事業者への支援制度の必要性に関する件等について前田国土交通大臣、後藤内閣府副大臣、室井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岩井茂樹君（自民）、佐藤信秋君（自民）、谷合正明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）

- 津波防災地域づくりに関する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）

津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）

以上両案について前田国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

- 平成23年12月6日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を定めることを決定した。
- 津波防災地域づくりに関する法律案（閣法第6号）（衆議院送付）
- 津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）

以上両案について前田国土交通大臣、奥田国土交通副大臣、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

渡辺猛之君（自民）、中原八一君（自民）、大江康弘君（自民）、谷合正明君（公明）、上野ひろし君（みん）、藤井孝男君（日改）、吉田忠智君（社民）、藤原良信君（民主）

（閣法第6号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、

社民

反対会派 なし

（閣法第7号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、日改、社民

反対会派 なし

なお、両案について附帯決議を行った。

- 平成23年12月9日（金）（第5回）

- 請願第24号外26件を審査した。
- 雨水の利用の推進に関する法律案（参第3号）の継続審査要求書を提出することを決定した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

- 平成23年11月10日（木）

- 東日本大震災により被害を受けた社会資本の復旧・復興状況等の実情調査

〔派遣地〕

岩手県

〔派遣委員〕

岡田直樹君（自民）、池口修次君（民主）、友近聡朗君（民主）、佐藤信秋君（自民）、吉田博美君（自民）、谷合正明君（公明）、大河原雅子君（民主）、白眞勲君（民主）、藤本祐司君（民主）、藤原良信君（民主）、岩井茂樹君（自民）、吉田忠智君（社民）